



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社
 コード番号 6698 URL <https://www.visco-tech.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 秀之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 滝沢 義信

TEL 03-6402-4500

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,773	3.3	399	10.1	409	5.3	260	2.8
2021年3月期第3四半期	2,683	10.2	444	102.9	433	125.1	268	99.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 333百万円 (22.1%) 2021年3月期第3四半期 273百万円 (101.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	41.57	41.26
2021年3月期第3四半期	41.94	41.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,280	3,285	73.4
2021年3月期	4,132	2,991	69.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,143百万円 2021年3月期 2,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		8.00	8.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の配当予想額は未定であるため、記載していません。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,250	13.0	670	2.7	660	3.1	440	2.1	69.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,429,600 株	2021年3月期	6,424,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	151,463 株	2021年3月期	161,085 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,268,760 株	2021年3月期3Q	6,391,368 株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期3Q 29,900株、2021年3月期 - 株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期3Q 29,900株、2021年3月期3Q - 株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国を含む世界経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、ワクチン接種率上昇に伴い新規感染者数が減少し、移動や外出などの制限が緩和されるなど回復の兆しが見られたものの、新たな変異株の出現により、再度の感染拡大に対する懸念があり、先行き不透明な状況が続いております。

また、半導体不足による影響により、当社主要顧客であるコネクタ・電子部品メーカーの設備投資は、引き続き活発な状況にあるものの、導入時期調整などの動きも見受けられます。

このような環境のもと、当社グループの経営環境は、国内外の5G関連スマートフォン向けコネクタ及び自動車コネクタやMEMSなどの電子部品向けの出荷が堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は2,773,121千円（前年同期比3.3%増）、売上総利益は1,625,280千円（同5.4%増）、営業利益は399,544千円（同10.1%減）、経常利益は409,972千円（同5.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は260,583千円（同2.8%減）となりました。

なお、当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,815,603千円となり、前連結会計年度末に比べ121,503千円（3.3%）増加いたしました。これは主に、賞与、配当金の支払、法人税等の納税並びに本社の増床、大阪営業所の移転に係る支出等により現金及び預金が174,790千円減少した一方で、製品、原材料及び貯蔵品が80,062千円増加したこと、海外市場における堅調な販売推移により受取手形及び売掛金が143,842千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は465,372千円となり、前連結会計年度末に比べ26,743千円（6.1%）増加いたしました。これは主に、賞与支給に伴う賞与引当金の取崩及び在外子会社の留保利益の増加に起因する繰延税金資産の減少36,104千円があった一方で、本社の増床、大阪営業所の移転に伴い有形固定資産が17,687千円増加、及び差入保証金が45,657千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は637,120千円となり、前連結会計年度末に比べ151,343千円（19.2%）減少いたしました。これは主に、前連結会計年度に係る仕入代金の支払により、買掛金が60,382千円減少、納税に伴い未払法人税等が76,549千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は358,402千円となり、前連結会計年度末に比べ5,208千円（1.5%）増加いたしました。これは主に、長期借入金が17,496千円減少した一方で、株式給付信託（J-ESOP）の導入に伴い株式給付引当金が15,182千円増加、及び本社の増床、大阪営業所の移転に伴い資産除去債務が8,325千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計額は3,285,453千円となり、前連結会計年度末に比べ294,381千円（9.8%）増加いたしました。これは主に、配当金支払により利益剰余金が50,103千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益260,583千円を計上、為替換算調整勘定が52,284千円増加、及び非支配株主持分が20,532千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.4%（前連結会計年度末は69.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第3四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、2021年5月10日に公表いたしました「2021年3月期 決算短信」からの変更はありません。

今後の見通しにつきましては、次世代通信規格(5G)への移行に伴うスマートフォン用電子部品向けやEV化進展に伴う車載用電子部品向けを中心に当社製品需要は堅調に推移するものと予想しております。新型コロナウイルスの新たな変異株の出現に伴う再度の感染拡大に対する懸念、及び世界的な半導体不足の影響などの不透明な状況があるものの、動向を注視しながら販売・研究開発活動を更に積極的に進めてまいります。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,395,296	2,220,505
受取手形及び売掛金	625,757	769,599
製品	296,087	338,504
原材料及び貯蔵品	342,964	380,610
その他	34,041	106,451
貸倒引当金	△47	△69
流動資産合計	3,694,100	3,815,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,245	67,667
減価償却累計額	△26,505	△26,598
建物及び構築物(純額)	17,739	41,068
その他	390,877	425,246
減価償却累計額	△276,884	△316,894
その他(純額)	113,993	108,351
有形固定資産合計	131,732	149,420
無形固定資産		
ソフトウェア	164,698	165,251
その他	40,197	39,146
無形固定資産合計	204,895	204,398
投資その他の資産		
繰延税金資産	37,860	1,755
その他	64,140	109,798
投資その他の資産合計	102,001	111,554
固定資産合計	438,629	465,372
資産合計	4,132,730	4,280,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,881	238,498
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	28,808	23,328
未払法人税等	100,814	24,265
賞与引当金	99,000	39,570
その他	160,960	211,459
流動負債合計	788,464	637,120
固定負債		
長期借入金	304,728	287,232
株式給付引当金	—	15,182
資産除去債務	15,682	24,007
その他	32,784	31,980
固定負債合計	353,194	358,402
負債合計	1,141,658	995,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,834	492,361
資本剰余金	481,599	482,284
利益剰余金	2,064,925	2,275,405
自己株式	△167,582	△157,709
株主資本合計	2,870,777	3,092,341
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,183	51,100
その他の包括利益累計額合計	△1,183	51,100
非支配株主持分	121,478	142,011
純資産合計	2,991,071	3,285,453
負債純資産合計	4,132,730	4,280,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,683,333	2,773,121
売上原価	1,141,573	1,147,840
売上総利益	1,541,759	1,625,280
販売費及び一般管理費	1,097,214	1,225,735
営業利益	444,545	399,544
営業外収益		
受取利息	1,336	4,020
為替差益	—	3,700
助成金収入	7,531	9,076
その他	272	536
営業外収益合計	9,139	17,333
営業外費用		
支払利息	16,117	4,785
為替差損	1,838	—
支払手数料	2,137	2,109
その他	564	10
営業外費用合計	20,657	6,905
経常利益	433,027	409,972
特別利益		
固定資産売却益	—	511
特別利益合計	—	511
特別損失		
固定資産除却損	0	1,562
特別損失合計	0	1,562
税金等調整前四半期純利益	433,027	408,922
法人税、住民税及び事業税	102,291	85,792
法人税等調整額	32,916	36,107
法人税等合計	135,208	121,899
四半期純利益	297,818	287,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,777	26,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,041	260,583

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	297,818	287,022
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△24,718	46,378
その他の包括利益合計	△24,718	46,378
四半期包括利益	273,100	333,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,029	312,868
非支配株主に係る四半期包括利益	20,071	20,532

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、海外向けの製品販売については、従来は製品が通関され運送人に引き渡される都度顧客から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該製品販売は製品の全てが通関され運送人に引き渡された日において契約上の履行義務が充足されると考えられるため、最終引き渡し日に顧客から受け取る対価の総額を収益として認識することとしております。また、海外向けの製品販売及び立上げ作業を同時期に提供する取引については、従来は製品が通関され運送人に引き渡された日に顧客から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該製品販売及び立上げ作業は単一の履行義務として識別され、立上げ作業が完了した日において履行義務が充足されると考えられるため、立上げ作業の完了日に顧客から受け取る対価を収益として認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,320千円減少し、売上原価は488千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ831千円減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年5月21日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、当社の従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することにつき決議し、第2四半期連結会計期間より従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の評価および当社の業績に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間31,245千円、29,900株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。